

内容：27%、類似他学科との特徴の相違：25%、入試関係：15%、卒業後の進路：15%）、大学内容が理解できたか（出来た：21%、ある程度：78%）などの結果が得られていて、開催は高校3年生を希望するものが44%と最も比率は多いが、年次に関係とする者も36%、2年生が20%となっている。開催時期は当然であるが、夏休み85%、春休み14%の比率となっている。

また新入生に大学説明会への参加の有無を調査した報告もあり、今後の開催計画に大いに参考になるのではないかと考えられ。すなわち大学説明会を知らなかった：47%、参加しなかった：35%、参加した：18%でPRに工夫が必要と痛感しているが、参加した者については、進路の参考になったとする者が33%、学科選択の意志が固まった者が31%、当該大学受験の意志が固まった者19%などと、開催した効果は十分にあった。説明会で参考になった内容は、学科等の説明が68%、大学案内：21%、大学の全体像の説明が10%などとなっている。

大学施設・研究室の公開や説明会などは、高校生に対する積極的働きかけとして評価されるべき性質の催し物であるが、入学生に対しては、大学での専門教育に対する認識の度合いが一方で望まれる。教育学部で新入生について、学部内

の系選択の理由と得意分野の認識傾向の調査例がある。

教育学部志望の動機は、「教師志望」が全体で70%であり、推薦入学者では一般入学者の15%増しであったが、本来的な意味での進路選択に基づいていない者もある。入学した系の選択理由は、当該系に関する教科に興味があるから、得意だから、その教科の学校教育に興味があるとする者が70%以上で肯定的な結果を得ている。得意分野の自己認知と当該系の関連性では、ほぼ所属の系に対応した自己認知を行っている結果が得られた。

この他に、大学教育への適応度、大学に対する不満、キャンパス生活全般の印象などを調査した例もあり、スタッフ構成・教育内容を十分に把握しているとアンケートに回答した者は、推薦入学者で1位、一般入学者でこれを挙げている順番は7位である。これと同様に教育体制への理解の差も推薦入学者で有意となっている。一般的満足度も「希望通り」とする者は推薦入学者で一般入学者の2倍という例もある。

大学側からは、大学・学部・学科の設置目的を十分に理解し、当該系列の勉学に意欲を有する学生をより多く集め教育するための情報提供や選抜の方策が課題である。

入 試 制 度

昭和62（1987）年度からの受験機会複数化の実施経験を踏まえ、また平成2（1990）年度か

らの大学入試センター試験への1次試験の切り替えを目前にして、この機会に改めて入試制度

を再検討し、今後の入試改善に資そうとした大学が少なくない。とりわけ、受験機会複数化の場合にも、また臨教審等における新テスト検討の場合にも、強調された選抜方法の多様化に着眼して、個別大学レベルの入試を検討した例が注目される。検討の方法は、試験得点の統計解析による検討、受験者・合格者の実態調査、大学成績の追跡調査、学生の意見調査など、多岐にわたっている。検討の対象は、共通第1次学力試験、第2次試験、小論文、面接試験、推薦入学など、他の執筆者の分担事項と重複している場合が多いが、入試制度の再検討の考え方や検討の観点に焦点づけて概述することとする。これら関連事項の部分も併せ読んでいただくと幸いである。

選抜方法・方式

選抜方法の多様化について包括的に検討した事例がある(東京工業)。そこでは平成2年度に分離分割方式を導入する予定であるが、後期日程における入試の在り方を探求するため、既に多様な選抜方法を実施している大学の事例や追跡調査結果を参考にして検討を行った。特に小論文、面接試験に注目している。その結果、後期日程の選抜方法は、類ごとに多様な方法を採用することが決められた。

更に遡って、昭和54年度の共通1次実施前後からの問題点を課題とする事例もある(島根医科)。その実施前の学生は、基礎学力・創造性・主体性・積極性・自主性・問題解決力により優れていたことを反省し、次の改善点を指摘している。①入試の個性化と自由化の必然性、②問

題作成の目標を原点に帰す必要、③創造性・自主性を育成するために中等教育を改革、④国際化、国際医療・保健への協力の重視——帰国子女、中国引揚者等子女の受入れ体制の整備、⑤教養課程教育の充実、医学概論における「望まれる医師像」の追求、⑥学士入学の検討など、広範な課題を提起している。

多様化された試験方法として、よく言及されるものに小論文と面接がある。その実施結果を他科目や入学後の成績との関連において調査し、積極的評価を与え、その改良を考えている事例がある(山梨医科・島根医科・宮崎)。

また、推薦入学方式も注目されている。例えば、一般試験入学者群と比較しつつ、推薦入学者群の大学成績を分析し、推薦入学のメリットが実証された場合(島根医科・田口功他・宮崎)、共通1次を課したB方式は失敗し、課さないA方式は成功したので後者のみを続けている場合(九州工業)、社会人入学者をも併せて夜間主コース学生の実態を調査中の場合(富山)などがある。

各学部・学科・課程単位で、昭和54年度以来の「入学生の画一化」、無気力、平均的な学力低下を反省して、学力重視・小論文・面接・実技試験・推薦入学等の単独または組み合わせによる多様な選抜方法を採用してきたが、受験機会複数化の下で、これらの入試を経て入学してきた学生の大学成績を経年調査し続けている場合もある(高知)。

受験機会複数化は、2段階選抜の必要を増大したが、その場合の第1段階選抜の方法を検討した事例(岐阜)、また、他大学・学部の併願状況や入学辞退の予測について調査した事例(東

京工業・宮崎)が、また、全課程一括募集方式は入学後必ずしも志願課程に入れない不安感をもたらすがその方式の是非を検討した事例(長岡技術科学)などが見られる。定員一部留保の第2次募集も受験機会を複数化する一方法であるが、これによる入学者の入学後の成績を追跡調査した事例もある(富山)。

選抜方法・方式の効果や影響を評価して今後の改善にフィードバックするためには、学生の意見や意識を調査することも、有効な一方法である。ここには「理想とする大学像・大学教育と入学者選抜制度」の関係を探ろうとの問題意識で継続的に調査しているが、1989年度の入学者を対象に実施された調査例の結果(山口)を紹介しよう。——①受験機会複数化については賛成が増え定着化した。しかし各論になるとA・B日程への大学・学部への振り分けには反対が増え、分離分割方式には反対が過半数あった。②「入試で何を評価してほしいか」の問いには、「勉強意欲、指導力、クラブ活動・スポーツ成績など高校生活全体」が71%、「文系・理系に分け、将来の専門や職業に関係する教科の学力」が36%、「まんべんなく学力を」が26%で、現行の到達度を見る客観的な学力試験重視には批判的であった。③今後の改革については、大学入試センター試験には「望ましくない」が46%と現時点では不評。さりとて「各大学が実施する入試だけで決定する方式」には賛否等が分散し決め兼ねている者が多い。④元年度の理科(物理・生物)の得点修正により志望校を変えた者は21%に上り、影響の大きさを示している。このほかに、共通1次(難易度等)、第2次試験(難易度、教科・科目数等)、併願受験した大学・学

部・学科(国公立・私立)、この大学・学部等を選んだ理由、合格した大学・学部等についての意識、入学後の希望・期待などの諸項目が数大学で調査されている(福島・富山・京都教育・京都工芸繊維)。

試験問題・入試実施組織

入試で多くの場合に使われる学力検査でも、あるいは多様化を思考する小論文の場合でも、どんな試験問題を出題するかが、成否の眼目となる。試験問題の形式、範囲、観点、難易度、出題・採点体制、作成基準などに関する調査・研究が、今回は次のように見られた。

「大学入試における学力筆記試験の大学間比較研究」(入研協第6プロジェクト・代表 高野文彦専門委員)は、科学研究費により昭和63年度から3年間計画で、次の研究を展開している。(1)国公立大学の入試実施方法——実施体制、学力検査の方法、出題および採点体制など。(2)過去数年間の入試問題について、教科・科目ごとに、出題形式(多肢選択式・記述式・論述式など)、試験時間、共通1次との類似性や差異、問題の難易度や適否性など。このうち、(1)については国公立488大学に対するアンケート調査で、入試問題の作成者数・採点者数・採点日数・受験者数等を調べた。回収率61%。同時に学生募集要項の分析をしたが、私立大学のそれには次の特色が認められた。①国公立大学に比べ極めて多様な選抜方法を用いている。②推薦入試は国公立大学とは質がかなり異なる。③募集要項の内容が読みやすく親切である。

試験問題について出題大学側以外からの評価

を求めた調査がある。自県内高校20校の各教科担当教員の意見を調べた事例(弘前)、新入生の意見を調べた事例(京都教育)。いずれも比較的多くの者が現状を肯定し、批判的見解は少ない。

適性評価

入試や進学指導においては、学力のみを問題にするのではなく、適性をも重視すべきことが早くから指摘されながら、その客観的な評価方法の開発が進まないうらみがあった。しかし医学系大学間には、この方面の開拓が意欲的に進められ、医師適性を測定するテストも試みられつつあるが、今回は面接試験による適性評価の妥当性の研究が報告された(平野光昭・山梨医科)。それは、面接の成績と入学後の成績(留年、必修科目不合格)との相関調査の方法によって、「面接データの活用によって留年者を入学時にある程度予測できる」という手掛かりが、昭和60年度入学者について得られた。また、「面接の評価の良くない者は入学後の成績が良くない」との仮説が、昭和63年度入学者についての的中率が極めて高いことが実証された。

外国の大学入試

大学入試センター研究開発部とその他の協力による共同研究「諸外国の大学入試等に関するシラバス及び試験問題の国際比較研究」(昭和62・63年度科研費・代表 中島直忠)は、次の報告書2点を発表した。①「諸外国の大学入試基準(続)」②「諸外国の大学入試等に関するシラバス及び試験問題の国際比較研究」(いずれも大学入試センター発行)。これらの研究のうち、英米の大学入試問題作成基準に関する研究が入研協大会で報告された。アメリカのACH(学力テスト)の英作文とSAT(進学適性テスト)の言語領域における多肢選択式の問題作成では、「A. 設問形式、B. 書く技能の内容と文法規則の領域、C. 出題範囲(問題文としての素材の領域)」の三つの要因を三重クロスして構成している。これに対し、イギリス GCE 試験上級レベルの英文学では、上記のA・Bに当たる要因は明文の形では定めていないが、Cの要因は必修解答部分、選択解答部分、S(選択特別問題、優秀者は入学・奨学金支給の参考とされる)の3部分で構成され、大学進学者に求められる学力・教養の構造に対応している。

大学教育・高校教育

今回は、大学教育については以下のような報告が見られた。また、「大学教育と高校教育の連

係並びに進学指導に関する研究」(入研協第8プロジェクト・代表 中島直忠常任幹事)が、昭